

M O N E T



MONET TECHNOLOGIES INC.

MONET = All Japan

SoftBank



HONDA



ISUZU



MONET

会社概要

「モビリティサービスを通じて
人々の暮らしをもっと豊かに」

会社名	MONET Technologies株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
設立	2018年9月28日（2019年1月23日 合併会社化）
役員	代表取締役社長 兼 CEO 宮川 潤一 代表取締役副社長 兼 COO 柴尾 嘉秀 取締役 山本 圭司 取締役 湧川 隆次
資本金等	50億円 ※1
株主構成※2	ソフトバンク株式会社:37.3%、トヨタ自動車株式会社:37.0% 日野自動車株式会社:10.0%、本田技研工業株式会社:10.0% いすゞ自動車株式会社:1.1%、スズキ株式会社:1.1%、 株式会社SUBARU:1.1%、ダイハツ工業株式会社:1.1%、 マツダ株式会社:1.1%
事業内容	1. オンデマンドモビリティサービス 2. データ解析サービス 3. Autono-MaaS事業 ※3

※1 資本準備金を含む

※2 小数点第2位以下は四捨五入

※3 “Autono-MaaS”とは、Autonomous Vehicle（自動運転車）と MaaS（Mobility-as-a-Serviceモビリティサービス）を融合させたトヨタによる自動運転車を利用したモビリティサービスを示す造語

MONETの目指す社会

日常生活に欠かせない買い物や通院など、**移動を便利にする**だけでなく、
これまでなかった**新しいモビリティの価値**を生み出し、
人々の**より豊かで快適な暮らし**を実現する。



交通弱者／買い物困難者／地方交通の課題

課題解決

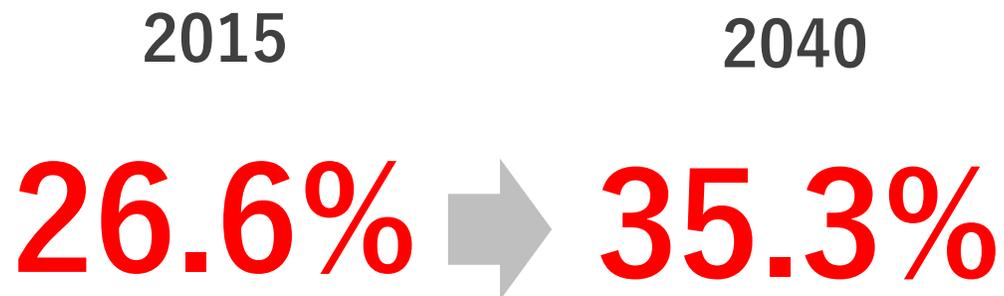
新たなモビリティサービスの創出

地域活性化

直面する社会課題

高齢化社会

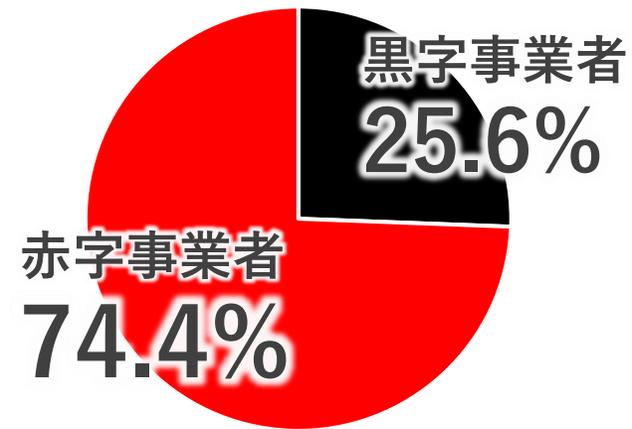
総人口に占める65歳以上人口の割合
(高齢化率)



内閣府 令和3年版高齢社会白書より

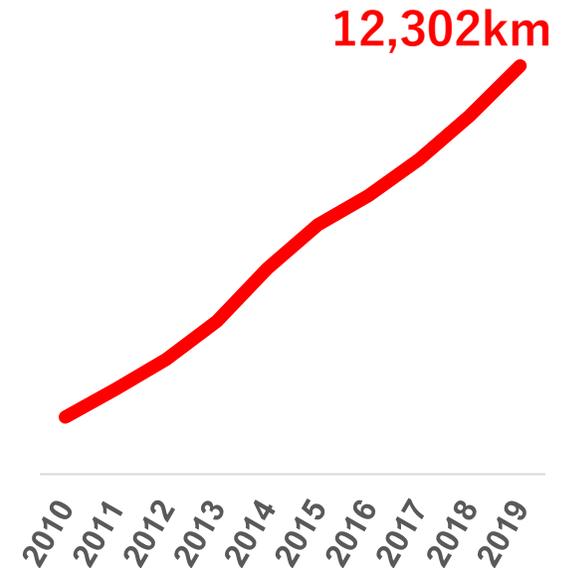
地方交通の維持

乗合バス事業者の
収支状況(2019年度)

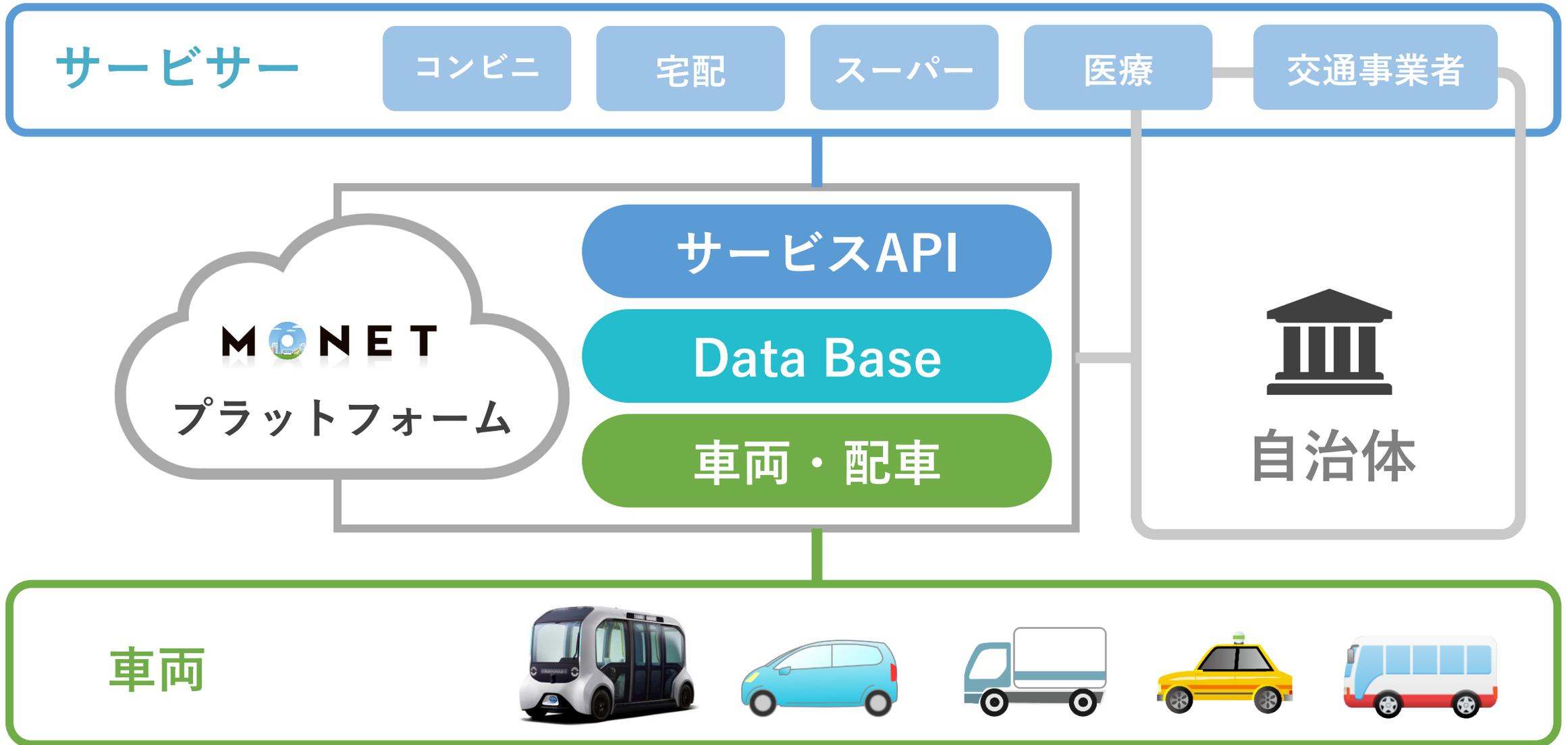


国土交通省 令和3年版交通政策白書より

路線バスの廃止キロ
推移(FY10-19累計)

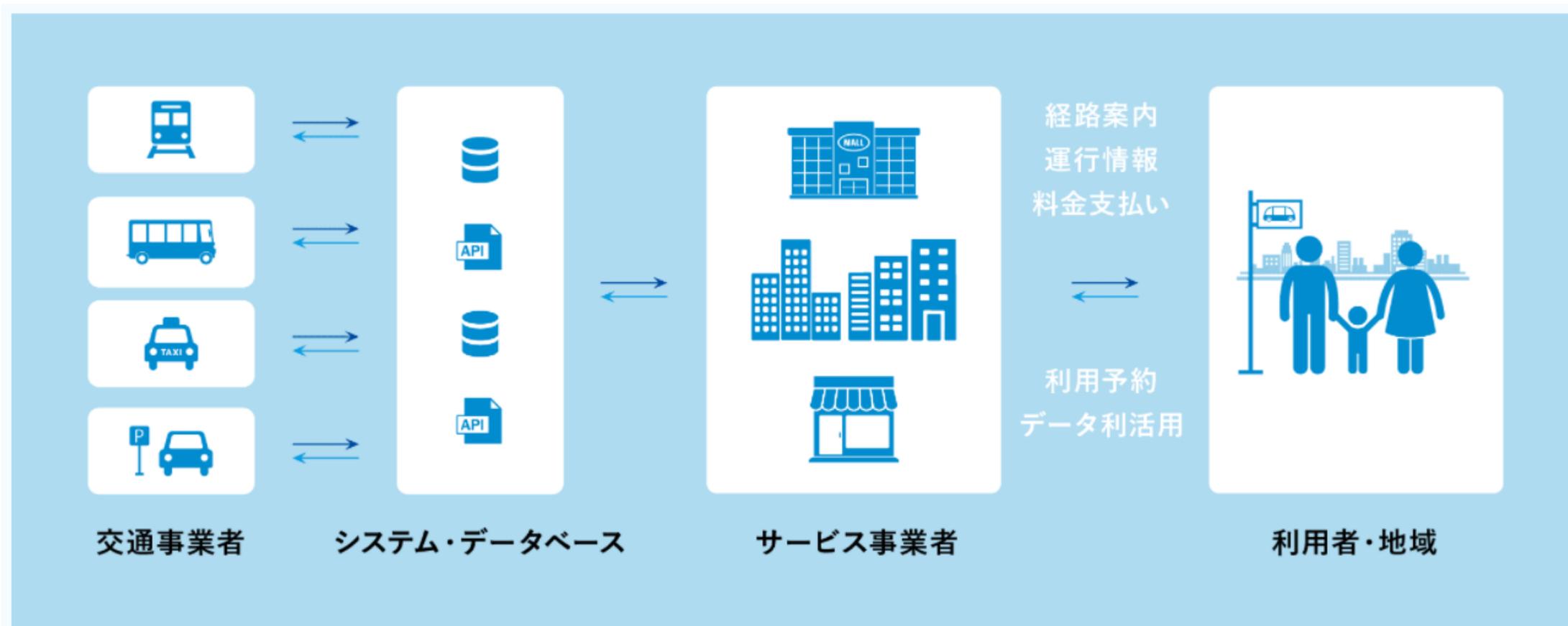


MONET=自動運転時代のプラットフォーム

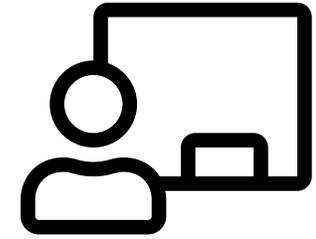
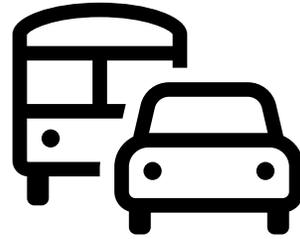
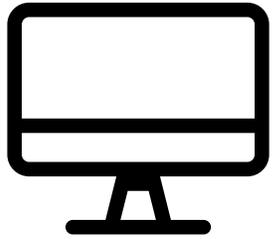


MaaSとは・・・

MaaSとは「Mobility as a Service」の略。
自動車をはじめとする様々なモビリティの移動情報を統合、新たなサービスを生み出し、
利用者に新たな付加価値をもたらす未来のまちづくりにも重要な役割を果たす

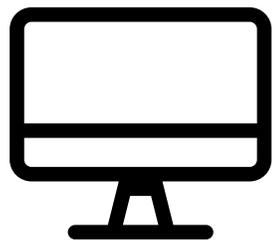


MaaSの構成要素



システム × モビリティ × ノウハウ

MaaS事業を実行/継続するのは容易ではない



システム

MaaS=リアルタイムな需給マッチ



リアルタイムな需給ネットワークがより便利なサービスを実現

需要と供給の理想形とはなにか

需要(生活者) の理想形

(例えば)

- ・ 移動したい時に待つことなく移動できる
- ・ サービスを受けたい時に即座に受けることができる

供給(車両) の理想形

(例えば)

- ・ 需要側へ即座にサービスを届けることができる
- ・ 最適化された無駄のない/遊休のない供給状態となる

リアルタイムな需給マッチング実現するために



ヒト・クルマ・サービスの
データを収集/連携

「需要データ」の収集例



人流データ = 需要の動向

「供給データ」の収集例

MONETプロジェクト車両管理画面
リアルタイム： 2019/05/29 09:54 現在

2019/05/29 09:55:10 1 (TQ600216) 豊田330あ3131

稼働状況

稼働中 27.1%
停止 72.9%

2019/05/29(Wed)

Speed (km/h) Engine RPM

日別走行距離 (km)

05/15(Wed)
05/16(Thu)
05/17(Fri)
05/18(Sat)

TransLog

ステーション表示 Off

指定した条件で表示

ステーションコード

ステーション名

車両表示 On

指定した条件で表示

車両ID

車両ナンバー

リアルタイム On

走行軌跡 On

指定した条件で表示

表示中の走行軌跡を出力

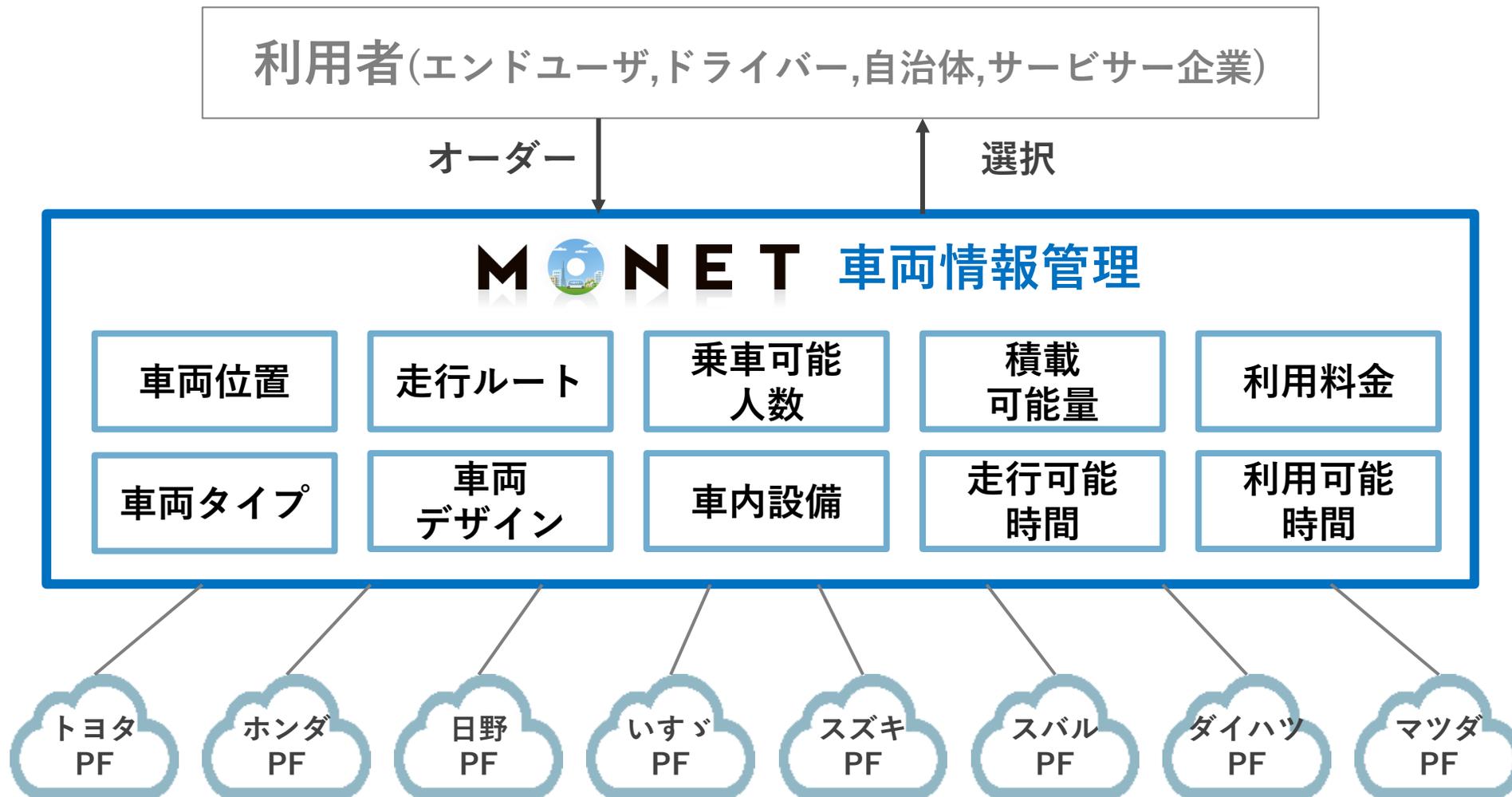
モード選択 物番 検出

日付

走行データ = サービスの供給

「供給データ」の提供イメージ

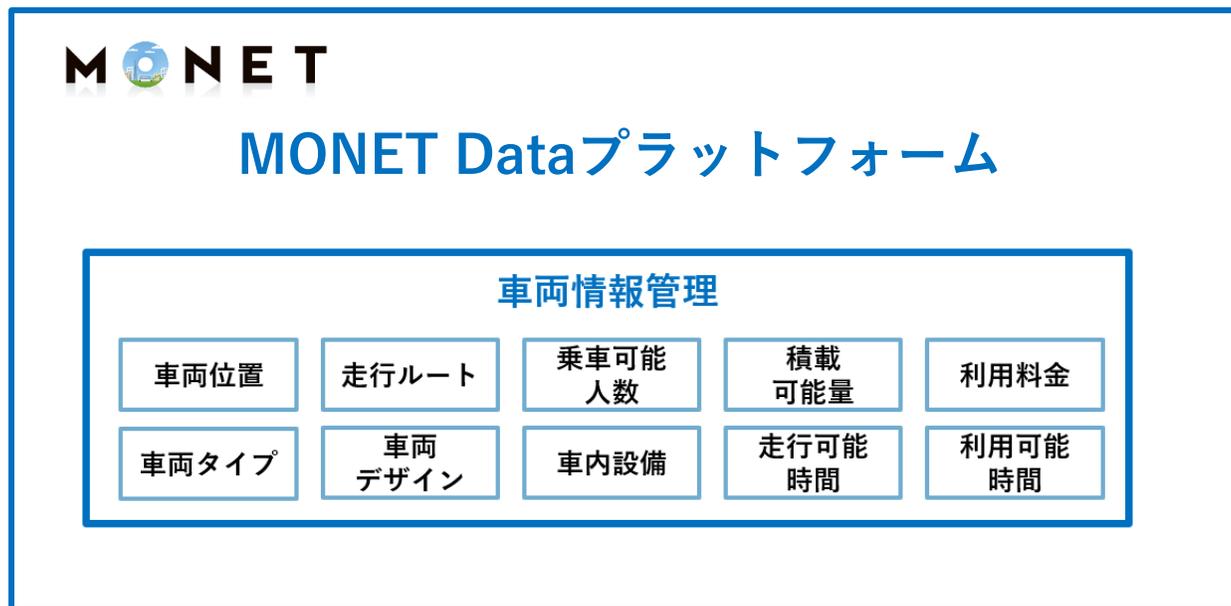
オーダーに応じた、情報提供/車両アサイン



MaaS市場拡大には 自治体/企業間のサービス&データ連携が不可欠

自治体、企業、交通事業者、住民

MaaS関連プレイヤー



小売



飲食



物流



金融



商社



各業界のリーディングカンパニー

686社

(2022年3月14日時点)

IT 電力



サービス



メディア



外資



建設 不動産



交通



サービス/データ連携の課題

1

世の中に類似サービス/類似アプリが乱立

競争領域/協調領域はどこか

2

原則、自社データの社外展開/連携NG

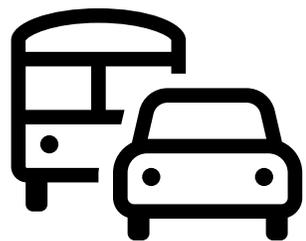
事業者間でデータ連携する価値/対価がなにか

3

サービス利用者からの利用許諾必須

エンドユーザーにとっての価値提供がなにか

サービス&データ連携を加速させるアイデアが必要



モビリティ

自動運転までの道のり

自動運転レベル概要

レベル	名称	運転主体	走行領域
1	運転支援 (旧来の自動車)	人	限定的
2	部分運転自動化 (ハンズオフ)	人	限定的
3	条件付運転自動化 (アイズオフ)	システム	限定的
4	高度運転自動化 (ブレインオフ)	システム	限定的
5	完全運転自動化	システム	限定なし

技術開発



車両、監視センター、カメラ性能、信号機連携等

インフラ整備



道路状態、専用レーン、ネットワーク環境、樹木伐採等

制度整備



- ・自動運転に係る法整備が策定中の部分が多い

収益性



- ・車両コストが高い
- ・「搭乗員＋遠隔監視員」の2名体制のため、人件費が2倍

マルチタスク車両

サービスに合わせ車室内を自由に設定



オフィス/接客



デマンド



観光/娯楽



役所/販売



医療/介護



災害運搬

自動運転時代に向けてMaaSに適した車両を検証

医療サービスが移動しオンライン診療を可能にした 「モバイルクリニック」

患者が病院まで
移動する負担を軽減



オンライン接続



患者宅付近

オンライン診療



看護師



オンライン
診療機器



オンライン窓口機能を搭載した出張行政サービス 「移動市役所」

モビリティを活用した 総合防災訓練



オンライン 手話相談



活用シーン

- ・ 市民相談窓口
(行政・税務・労働)
- ・ 福祉/栄養/母子健康相談
- ・ 特定保健指導
- ・ 聴覚障がい者の遠隔手話相談
- ・ 総合防災訓練 等

モビリティ領域で考えるべき事柄

1

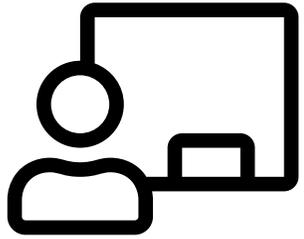
自動運転を浸透させるアイデア

- ・ 安心安全の重要性 × 利便性の重要性
- ・ 生活者が求める自動運転サービスはなにか。世の中がどう変化するのか

2

自動運転時代に求められる車室空間

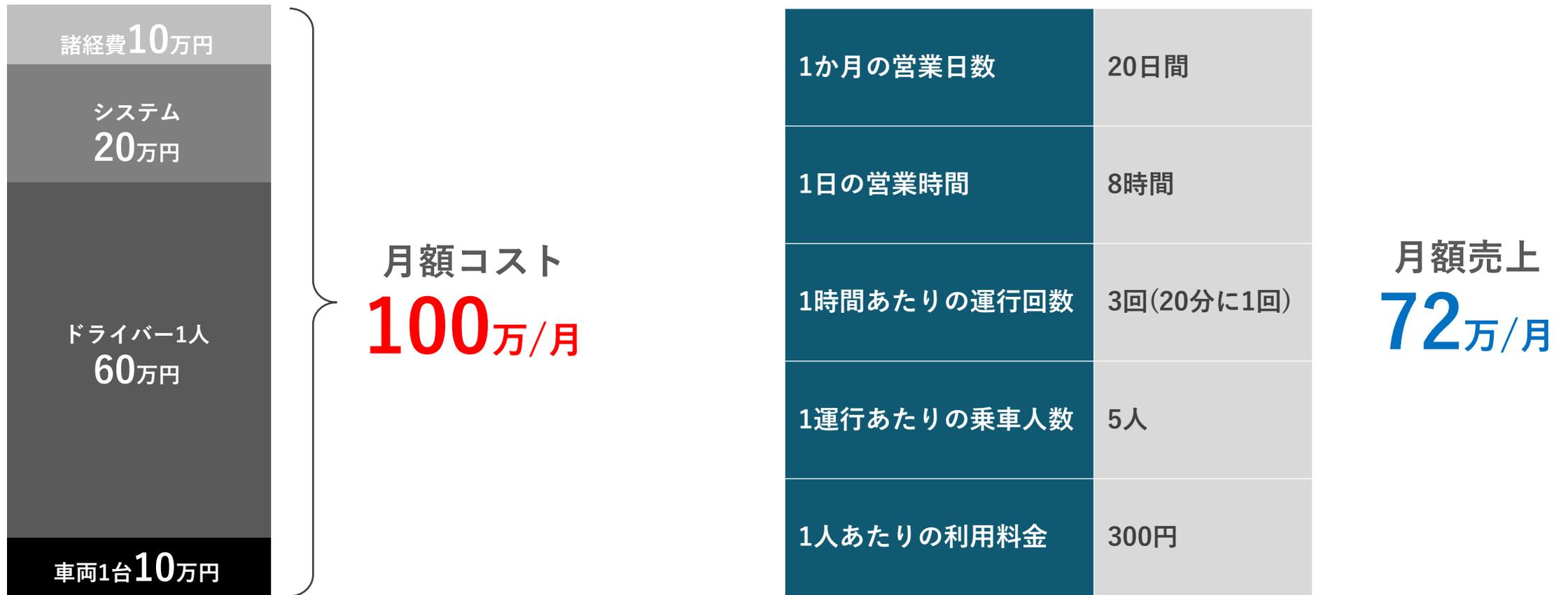
- ・ 生活者が求める自動運転サービスはなにか。世の中がどう変化するのか
- ・ サービスに適した車室空間、機器はなにか



ノウハウ

MaaSの収益構造

MaaSの収益成立は容易ではない



▶ 諸経費：駐車場・ガソリンなど ▶ システム：配車・運行管理用システム
 ▶ ドライバー：日中8時間×20営業日 ▶ 車両：ハイエース3年リース

収益を成立させるアイデアを 皆さんにも考えてほしい

1

売上を増やすにはどうすべきか

- ・利用者を増やす施策
- ・単価の高いサービスの実行

2

コストを減らすにはどうすべきか

- ・車両の維持コスト（例えば、シェアリング化）
- ・ドライバーコスト（自動運転はまだ先のため、足元どうするか）
- ・システムコスト
- ・ガソリン代（EV展開=充電スポットインフラ整備状況の確認）
- ・駐車場代



モビリティサービスを通じて 人々の暮らしをもっと豊かに

